

ベラルーシ公開情報とりまとめ

(10月3日～10月9日)

2022年12月22日

在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 人権活動家アレシ・ビヤリャツキ氏に対するノーベル平和賞授与の決定(10月7日)
- ベラルーシ国内の2つのロシア軍の施設の利用期間が25年延長(10月5日)
- ベラルーシ及びロシアの特別引出権(SDR)の米ドルへの換金を禁止する米国法が発効(10月5日)

【ルカシェンコ大統領動静】

●ドイツ統一の日に寄せた祝電

祝電の概要は以下のとおり。

- ・今日、我々が衝突の時代にまたしても戻っていること、欧州のまさに中心部において、国家間に壁が構築されていることは非常に残念。
- ・ベルリンとの対等な対話及びプラグマティックな協力に、また30年を迎える二国間関係のさらなる発展にオープンである。

(10月3日 大統領府)

●軍事安全保障の問題に関する会合

大統領の発言は要旨以下のとおり。

- ・ベラルーシ領内に戦争はなく、動員を発令する必要はない。
- ・ベラルーシの軍・治安機関の目的は、ただ自国の領土を守ること。あらゆる事態に備え、また現代の事情を踏まえて訓練は続ける必要がある。予備役を含めた軍部隊の点検は、派兵や参戦目的としたものではない。
- ・ベラルーシは「特別軍事作戦」に参加しているが、それは①紛争のベラルーシ領への拡大防止に向けた取り組み、②ロシア軍が背後から襲撃されないための防御、③傷病者の治療やベラルーシに逃れてきた罹患者への食事の提供といった形態の参加。

(10月4日 大統領府)

●高官人事

アレクサンドル・ロゴジニク産業大臣(前国営「ミンスク・トラクター工場」社長)

(10月3日 大統領府)

【外交】

●駐ベラルーシ露大使による、ベラルーシの「特別軍事作戦」への関与についての言及(10月4日、於露カリーニングラード州)

グルィズロフ露大使は要旨以下を述べた。

- ・ロシア・ベラルーシ両国は、連合国家を通じて防衛分野においても防衛産業・装備品開発においても協調。
- ・ベラルーシにはロシアの最新型ミサイル兵器が配備されており、ベラルーシの安全は核の傘によっても保障されている。
- ・「特別軍事作戦」の枠組みにおいてベラルーシがロシアに支援を行っていることを高く評価。

(10月5日 在ベラルーシ露大使館)

●欧州連合(EU)との共同プロジェクトを停止する閣僚会議決定

(1)EU との交流拡大、知見の共有、相互理解促進等を目的としたプログラム。

(2)持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた法整備の支援プログラム。

(10月6日 法律ポータル、「ゼルカロ(鏡)」)

●マケイ外務大臣がグルィズロフ駐ベラルーシ露大使と会談

(10月7日 外務省)

●アムブラゼヴィチ外務次官が集団安全保障条約機構(CSTO)加盟国の外務次官会合に出席(10月6日、7日、於エレバン)

(10月7日 外務省)

【内政】

●ベラルーシ社会の閉塞を指摘する親政権シンクタンク所長の発言

オレグ・マカロフ国立「ベラルーシ戦略調査研究所 (BISR)」所長は、国営「全国テレビ (ONT)」の番組で要旨以下を述べた。

・ベラルーシ当局によって独立系のマスメディアが一扫された後、社会がより閉鎖的になった。人々はますます慎重に、様々な評価においてますます控えめになってきている。

・情報空間における予防措置は良い効果や好ましい成果をもたらした一方で、世論と結びついている何らかの微妙な差異が注目されなくなってしまった。

・このような状況下で必要なのは、社会の風潮を解釈する上で助けとなる特別な措置、特別な方法論、科学即ち社会学。

(10月3日 国営「全国テレビ (ONT)」)

●ミンスク市当局による、カトリック教会「聖シモン・エレナ教会 (赤い教会)」の接収に向けた動き

・10月6日、キリスト教系の独立メディア「クリスチャンの見解」は、ミンスク市執行委員会 (市政府) が保有する建設会社「ミンスク遺産公社」が宗教団体「聖シモン及び聖エレナのローマ・カトリック教区」との「聖シモン・エレナ教会 (赤い教会)」の無償使用の契約を破棄しようとしている旨報じた。

・同日夕刻、ミンスク市執行委員会 Telegram にコハン「ミンスク遺産公社」総裁がコメントを掲載。同教会で発生した火災による被害の修復を行うため、同教会を利用する宗教団体に対し、同教会の明け渡しが必要である旨通告。

(10月6日 「ゼルカロ (鏡)」)

●10月3日現在の政治犯の数は 1,334 人

(10月3日 人権団体「ヴァスナ (春)」)

【治安・軍事】

●ベラルーシ国内の 2 つのロシア軍の施設の利用期間が 25 年延長

・対象は、ミンスク州ヴィレイカ近郊のロシア海軍第 43

通信所と、ブレスト州バラノヴィチ近郊の早期警戒レーダー「ヴォルガ」。

・両施設延長のための議定書がロシアの議会を通過。10月5日をもって正式に発効。

(10月5日 Sputnik.by)

●ベラルーシ国内におけるロシアの民間軍事会社「ワグネル」による人材募集の活発化

スキビツキー・ウクライナ国防省情報総局代表は、ベラルーシ国内においてロシアの民間軍事会社「ワグネル」が活発に人材を募集している旨指摘。

(10月8日 「ラジオ・スヴァボダ (RFE/RL)」, 「ゼルカロ (鏡)」)

●ベラルーシから欧州への不法越境の試み

(10月3日～9日)

・リトアニア国境警備局は少なくとも 502 人を阻止。

・ラトビア国境警備隊は少なくとも 34 人を阻止。

・ポーランド国境警備隊は少なくとも 573 人を阻止。

(10月4日～10日 BPN)

【経済】

●ベラルーシ及びロシアの特別引出権の米ドルへの換金を禁止する米国の施行

・バイデン米大統領は、米国財務省がベラルーシ・ロシア両国の特別引出権 (SDR) を米ドルに換金することを禁止する法律に署名。

・2022年3月時点でのベラルーシの金・外貨準備に占める SDR は 14 億 3,200 万ドル (17.3%)。

・コヴァルキン当地経済評論家は、「理論的にはドル以外の通貨を通じて SDR を現金化できるが、そのような取引に応じる者はいない。制裁により国外からの商品・サービスの調達が困難ないし不可能なため、ベラルーシ経済は外貨を特に必要としていない」とコメント。

(10月5日 「ゼルカロ (鏡)」, BPN)

【抗議勢力の動き】

●人権活動家ビャリャツキ氏に対するノーベル平和賞授与の決定

・ビャリャツキ氏は、人権団体「ヴァスナ (春)」を創設し、

代表を務める。同団体はベラルーシ国内の人権状況を監視・告発しており、2014 年にベラルーシ当局によって閉鎖された後もリトアニアで活動を継続。

・ビャリャツキ氏は 2021 年 7 月に刑事事件で逮捕され、2022 年 10 月 7 日現在も収監中。

・ノーベル賞委員会は、「ビャリャツキ氏は 1980 年代に起こった民主化運動の発起人の一人であり、ベラルーシの民主化と平和のために生涯を捧げた」とし、やがて「ヴァスナ(春)」がベラルーシにおける市民の権利と自由の侵害を記録する機関に発展したと指摘。

・チハノフスカヤ民主勢力代表は、「この受賞は、自由と民主主義のために戦う全てのベラルーシ人にとって重要な評価である」とした上で、改めて全ての政治犯の遅滞ない釈放を呼びかけ。また 2015 年のアレクシエヴィチ氏のノーベル文学賞受賞に続き、「ベラルーシにまた 1 人自由のために戦うノーベル賞受賞者が誕生したことを嬉しく思う」とコメント。

・グラス外務報道官は、「近年のノーベル平和賞はあまりにも政治化されている。我々は口を挟んだり、何かコメントしたりするようなことは望まない」とコメント。

(10 月 7 日 「ゼルカロ(鏡)」、「我らの家(ナシヤ・ニヴァ)」紙)

●チハノフスカヤ民主勢力代表のポーランド訪問(10 月 2 日～5 日)

・ドゥダ大統領、モラヴィエツキ首相、カミンスキ内務大臣らと会談。

・「統一移行内閣」の「閣僚」も同行。モラヴィエツキ首相やカミンスキ内務大臣との会談に同席。

・ワルシャワ・セキュリティ・フォーラムに出席。

(10 月 2 日～5 日 チハノフスカヤ氏公式サイト)

●チハノフスカヤ民主勢力代表はフランスを訪問し、 ボルヌ首相と会談

(10 月 5 日 チハノフスカヤ氏公式サイト)

(了)